

### 3 養豚経営安定対策補完事業

種豚における繁殖性や産肉性等の能力向上並びに養豚経営の安定を図るための生産性の向上及び生産コスト削減に資する取組を支援するため、下表に掲げる事業を実施

#### [留意点]

- ① この事業については、事業の内容欄のうち、(1)・(2)の2つより、一又は複数のメニューを選択して応募することができる。
- ② (1)のア～ウ、(2)のア～ウのいずれかより、一又は複数の取組を選択して応募することができる。ただし、(2)のイの取組は、単一又は複数の都道府県を業務の区域とした団体が応募することができる。
- ③ 補助金予定総額：300,000千円以内
- ④ 実施期間：本事業の実施期間は令和8年度とする。

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>〔(1) 集団的肉豚能力向上支援事業〕</p> <p>産子数や飼料効率の向上等による生産性向上や生産コストの低減を図るため、次に掲げる取組を自ら実施し、又は地域の生産者集団等に対し、次に掲げるアからウまでの取組への支援を実施</p> <p>ア 純粋種豚等の導入</p> <p>組織的な能力向上を図る豚能力向上推進計画に基づく、産子等の広域的な利用に資する海外純粋種豚その他の純粋種豚又は純粋種豚生産のための家畜人工授精用精液の導入</p>	(1) の事業 179,382千円以内	1／2 以内 ただし、産子等の広域的な利用に資する海外純粋種豚の補助単価については1頭当たり400千円以内、それ以外の純粋種豚の補助単価については1頭当たり100千円以内 家畜人工授精用精液の補助単価については1本当たり10

事業の内容	補助金の予定額	補助率
<p>イ 一代雑種雌豚の導入</p> <p>純粋種豚の能力向上に寄与するための一代雑種雌豚であって、(ア)又は(イ)のいずれかの要件に該当する種豚の導入</p> <p>(ア) 一般社団法人日本養豚協会が証明する一代雑種豚血統証明書又は種豚業者が交付する母豚の一腹記録簿を受けたもの（両親が種豚登録されたものに限る。）</p> <p>(イ) 両親のいずれか一方が種豚登録されているものであって、もう一方の親（種豚登録されていないものに限る。）が、養豚業を営む者等が広く参加する取組として全国統一手法により実施される遺伝的能力評価（「以下「全国的な遺伝能力評価」という。）を受けたもの</p> <p>ウ 特色ある肉豚生産のための種豚の導入</p> <p>集団的な取組として特色ある肉豚の生産性向上に資するものであって、(ア)と(イ)のいずれの要件にも該当する種豚の導入</p> <p>(ア) 血統割合の2分の1以上がランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種以外の品種であることが証明書等により確認できるもの</p> <p>(イ) 特色ある肉豚を生産するために使用するものであって、その肉豚の血統割合の2分の1以上がランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種以外の品種であることが規約等により定められているもの</p> <p>エ 事業の推進指導</p> <p>アからウまでの事業の円滑な推進を図るための現地指導等</p>		<p>千円以内</p> <p>1／2以内</p> <p>ただし、補助単価については1頭当たり20千円以内、導入頭数については一経営体当たり30頭を上限（うち両親のいずれか一方が種豚登録されているものであって、もう一方の親が全国的な遺伝的能力評価を受けたものについては5頭を上限）</p> <p>1／3以内</p> <p>ただし、補助単価については1頭当たり30千円以内、導入頭数については雌の場合に限り一経営体当たりの繁殖豚の頭数の1／3を上限</p> <p>定額</p>

